

青字は2007年度版から削除された部分、赤字は新たに修正・加筆された部分。

東京大学アクション・プラン2005 - 2008 [2008年度]「新旧対象表」

項 目
- 1 東京大学の教育戦略の明示
1. 学部教育・修士課程・博士課程の基本的位置付けの検討
2. 重点的に強化すべき分野の検討
3. 学校教育法改正を踏まえた教員組織の形成
4. 外国語による授業の抜本的強化
- 2 理想の教養教育の追求
1. 学術俯瞰講義の推進、全学的推進体制の形成
2. 学術統合化プロジェクトの成果の教養教育への還元など、先端的研究と学部前期課程基礎教育の創造的連携の推進
3. 平成18年度新カリキュラムの評価と改善、新しい教育コンテンツの開発、ファカルティ・ディベロップメントの推進
4. 教養教育開発機構の強化・教養教育モデルの世界的発信
5. 包括型初年次教育のモデル開発と学習コミュニティの創成
6. 教養学部の「理想の教育棟」と教育IT化の体制強化
7. 東大に入ってよかったと新生が感ずる駒場キャンパス学生用施設の整備
- 3 <b>知の構造化と融合領域の教育体制の創成</b> 学部後期教育と大学院教育の抜本的充実
1. 知の構造化を体現した構造化カリキュラムを実現
A 「東京大学授業カタログ」に検索機能を搭載してweb上で公開
B <b>すべての授業情報のデジタル・アーカイブ化</b> 授業情報のデジタルアーカイブ化の促進
C UTOCW事業の推進による知の公開及びカリキュラムの構造化とその可視化の推進、情報通信技術を活用した教育環境の整備の推進
2. 大学院教育の抜本的充実
A 大学院教育振興施策要綱・大学院設置基準改正への対応
B <b>大学院</b> 修士課程カリキュラムの整備と構造化の推進
C 課程博士の <b>学位</b> 授与率の抜本的向上など博士課程教育の充質「工威嶼 動 収よ予= B 遵兎野横断的、学隔
——レベルでは経済学部金融学科構想、理学部生物情報学科構想、メディアコンテンツ
——学連携研究機構、生命科学教育支援ネットワーク、ASNET等の学部学科横断型組織の学部・大学院教育への参入
CB <b>大学院</b> レベルでの医工連携などの推進 大学院レベルでの新専攻設立や研究科横断型教育プログラムの導入
<del>3</del> -4. 学生の質の保証(成績・卒業認定・学位授与の一層の厳正化、学業優秀者表彰など)
<del>6</del> -5. 従来部局ごとに積算されてきた学生定員について全学的な管理 <b>政策</b> 方策を検討

項 目

- 5-6. 起業を目指す学生・研究者の育成のための東京大学アントレプレナー道場(学生起業支援プログラム)実施の定例化、**起業教育プログラムとしての高質化**
- 4 連携型教育の積極的展開
- 1. 環境・エネルギー問題等の課題に取り組むための文理融合教育研究方法論の徹底的追求と組織整備
- 2. 人材育成・人材交流等多様な産学連携モデルの構築
- 3. 海外教育拠点の可能性の検討も含めたグローバルな人材養成の展開
- 5 「人間教育」とキャンパスライフの充実



項 目

1. 世界トップクラスの研究施設整備、並びに、外国人研究者・留学生のための宿舍の整備、地域と連携した生活支援体制の構築などキャンパスの国際化推進のための環境整備
- 1 現場サポートの強化:業務改善の推進と教育研究時間の確保
  1. 協調系の発掘、協調系研究教育活動の支援、資金獲得支援等のための財務戦略室の構築
  2. 業務改善を日常的な活動に高め、自律サイクル化
  3. 部局パートナー(飛車角方式)の活用
  4. 国際、産学連携等の機能別部局連携ネットワークの強化
  5. ポスト知的財産本部整備事業への対応、研究成果の技術移転に関する専門人材の育成
  6. 情報システムの強化に基づく教育研究情報の効率的管理
- 2 教育研究支援職員の育成
  1. 教育研究支援職員の責任範囲を拡大し、任せることにより、その能力向上を図る
  2. 教員と職員が一体となって経営に関する企画を行う体制を確立
  3. 職員の持つべき能力を示して、そこに向けたスキルアップとキャリア形成のモデルを提示
  4. 職員の人事の改善、組織の見直し、業務の見直しを一体的に推進:「改善プラン」の具体化
    - A 人件費の将来見通しを踏まえつつ、職員の採用可能数を全学的に調整する仕組みを確立
    - B 職員の採用については、東大独自の公募や、選考採用を活用し、有能で意欲のある職員を確保
    - C 人事異動を工夫しつつ、本人にキャリアプランを考えさせ、幅広い経験と、専門的能力の育成を両立
    - D 自己啓発の機会の拡充など、能力開発の体系を豊富にするとともに、目標管理方式を実施
    - E 国際業務堪能職員及び情報業務堪能職員の確保と活用を推進
    - F 技術職員及び図書職員のあり方を改善
    - G 短時間勤務有期雇用職員及び派遣職員のあり方を改善
    - H 高齢者雇用について、計画的に対処
    - I 評価の仕組みと給与体系のあり方の検討を進め、段階的に実施
    - J 組織の見直しを本部でさらに徹底するとともに、全学の事務組織に波及
- 3 柔軟な組織試行による教育研究活性化の支援
  1. 多様なスタイルの教育研究活動の支援(「認定組織」や「アフィリエイト(アジャンクト)組織」)
- 4 教職員の適切な評価
  1. 業務の効率的・効果的遂行と人材育成等のための職員評価の実施
  2. 教育研究力の向上と教員評価のあり方の検討
- 5 働く意欲を喚起する給与等システムの東大モデル構築
  1. 給与体系の見直しと給与の適正化
  2. 給与体系の見直しと給与の適正化
  3. 給与体系の見直しと給与の適正化
  4. 給与体系の見直しと給与の適正化
  5. 給与体系の見直しと給与の適正化
  6. 給与体系の見直しと給与の適正化
  7. 給与体系の見直しと給与の適正化
  8. 給与体系の見直しと給与の適正化
  9. 給与体系の見直しと給与の適正化
  10. 給与体系の見直しと給与の適正化
  11. 給与体系の見直しと給与の適正化
  12. 給与体系の見直しと給与の適正化
  13. 給与体系の見直しと給与の適正化
  14. 給与体系の見直しと給与の適正化
  15. 給与体系の見直しと給与の適正化
  16. 給与体系の見直しと給与の適正化
  17. 給与体系の見直しと給与の適正化
  18. 給与体系の見直しと給与の適正化
  19. 給与体系の見直しと給与の適正化
  20. 給与体系の見直しと給与の適正化
  21. 給与体系の見直しと給与の適正化
  22. 給与体系の見直しと給与の適正化
  23. 給与体系の見直しと給与の適正化
  24. 給与体系の見直しと給与の適正化
  25. 給与体系の見直しと給与の適正化
  26. 給与体系の見直しと給与の適正化
  27. 給与体系の見直しと給与の適正化
  28. 給与体系の見直しと給与の適正化
  29. 給与体系の見直しと給与の適正化
  30. 給与体系の見直しと給与の適正化
  31. 給与体系の見直しと給与の適正化
  32. 給与体系の見直しと給与の適正化
  33. 給与体系の見直しと給与の適正化
  34. 給与体系の見直しと給与の適正化
  35. 給与体系の見直しと給与の適正化
  36. 給与体系の見直しと給与の適正化
  37. 給与体系の見直しと給与の適正化
  38. 給与体系の見直しと給与の適正化
  39. 給与体系の見直しと給与の適正化
  40. 給与体系の見直しと給与の適正化
  41. 給与体系の見直しと給与の適正化
  42. 給与体系の見直しと給与の適正化
  43. 給与体系の見直しと給与の適正化
  44. 給与体系の見直しと給与の適正化
  45. 給与体系の見直しと給与の適正化
  46. 給与体系の見直しと給与の適正化
  47. 給与体系の見直しと給与の適正化
  48. 給与体系の見直しと給与の適正化
  49. 給与体系の見直しと給与の適正化
  50. 給与体系の見直しと給与の適正化
  51. 給与体系の見直しと給与の適正化
  52. 給与体系の見直しと給与の適正化
  53. 給与体系の見直しと給与の適正化
  54. 給与体系の見直しと給与の適正化
  55. 給与体系の見直しと給与の適正化
  56. 給与体系の見直しと給与の適正化
  57. 給与体系の見直しと給与の適正化
  58. 給与体系の見直しと給与の適正化
  59. 給与体系の見直しと給与の適正化
  60. 給与体系の見直しと給与の適正化
  61. 給与体系の見直しと給与の適正化
  62. 給与体系の見直しと給与の適正化
  63. 給与体系の見直しと給与の適正化
  64. 給与体系の見直しと給与の適正化
  65. 給与体系の見直しと給与の適正化
  66. 給与体系の見直しと給与の適正化
  67. 給与体系の見直しと給与の適正化
  68. 給与体系の見直しと給与の適正化
  69. 給与体系の見直しと給与の適正化
  70. 給与体系の見直しと給与の適正化
  71. 給与体系の見直しと給与の適正化
  72. 給与体系の見直しと給与の適正化
  73. 給与体系の見直しと給与の適正化
  74. 給与体系の見直しと給与の適正化
  75. 給与体系の見直しと給与の適正化
  76. 給与体系の見直しと給与の適正化
  77. 給与体系の見直しと給与の適正化
  78. 給与体系の見直しと給与の適正化
  79. 給与体系の見直しと給与の適正化
  80. 給与体系の見直しと給与の適正化
  81. 給与体系の見直しと給与の適正化
  82. 給与体系の見直しと給与の適正化
  83. 給与体系の見直しと給与の適正化
  84. 給与体系の見直しと給与の適正化
  85. 給与体系の見直しと給与の適正化
  86. 給与体系の見直しと給与の適正化
  87. 給与体系の見直しと給与の適正化
  88. 給与体系の見直しと給与の適正化
  89. 給与体系の見直しと給与の適正化
  90. 給与体系の見直しと給与の適正化
  91. 給与体系の見直しと給与の適正化
  92. 給与体系の見直しと給与の適正化
  93. 給与体系の見直しと給与の適正化
  94. 給与体系の見直しと給与の適正化
  95. 給与体系の見直しと給与の適正化
  96. 給与体系の見直しと給与の適正化
  97. 給与体系の見直しと給与の適正化
  98. 給与体系の見直しと給与の適正化
  99. 給与体系の見直しと給与の適正化
  100. 給与体系の見直しと給与の適正化



項 目	
2.	目的型寄附の導入
3.	「東大130」の遂行を通じて基金のコアを確立後の基金の充実
4.	大規模基金形成に向けての体制整備と活動の推進
- 5 外部資金の獲得支援	
1.	学内の教育研究プランの効率的聴取と整理(対応申請先など)の実行と、適切な予算化あるいは外部への申請
2.	本学の学術ビジョンに基づく総合的・統合的課題に関する教育研究プランの組織化・予算化あるいは外部への申請の実行
3.	上記の機能を支援する財務戦略室の設置
- 1 三極構造構想実現に向けて	
1.	三極構造構想に基づくキャンパス整備に関する財務的全体像の把握と整備手法の検討
2.	本郷キャンパス:樹木等の保全と両立する機能充実(地下の利用)
3.	駒場キャンパス:構内美化と施設整備の推進
4.	柏キャンパス:国際キャンパス化、シンボルとなる世界トップクラスの研究施設の整備
5.	キャンパス間の連携による教育研究の推進
6.	千葉県、柏市、文京区、港区など地域との連携
- 2 プロパティ・マネジメントシステムの構築	
1.	国際化を視野に入れた、教育研究の活性化を保障する構内施設の運用
2.	コスト・マネジメントの視点の導入
- 3 教育研究スペースの利用の最適化	
1.	学内スペースの利用状況に関する情報の共有
2.	全学共通スペースの確保
3.	図書収納庫や装置収納庫の設置
4.	ニーズとアクティビティに応じた全学共通スペースの適正配分
- 4 サステナビリティに配慮した安全で快適なキャンパスの整備	
1.	低炭素化を実現するTSCP(Today Sustainable Campus Project)の実施、環境に配慮したエコ・キャンパス整備、犯罪に強いキャンパス整備
2.	研究成果を活用した知的プロムナード整備
3.	耐災害性を備えたキャンパスの整備
4.	質の高い厚生施設の整備
- 5 情報システムの整備	
1.	CIOのリーダーシップによる全学の情報関連教職員の協力に基づく「総合情報本部」(仮称)の立ち上げ
2.	部局の既存システムに配慮しつつ将来を見据えた情報環境を整備
3.	情報システムを活用した業務改善の推進
4.	情報化教育の諸活動の支援
- 1 研究成果・教育内容の積極的発信	
1.	「淡青」・ホームページの国内外への発信力強化
2.	「政策ビジョン研究センター」(仮称)等も活用した、学術情報の効果的発信

項 目	
3.	世界トップレベルの研究者・教育者との知のネットワークを構築し、学問的・社会的な諸課題に対する取組や成果を世界に向けて発信
- 2 世界を視野に入れた21世紀大学モデルの発信	
1.	21世紀の大学モデルに関する総合的調査・分析とデータ蓄積・活用を行い、社会へも積極的に公開
2.	国立大学法人を充実・発展させるための制度改革案や財政面の改善提案を、高等教育ビジョンを踏まえつつ提示し、その実現のために各界へ積極的な働きかけ
3.	2007年の創立130周年を機に、「世界の知の頂点を目指す」東京大学の姿勢を国内外に発信する一連の事業を実施
- 3 学内コミュニケーションの活性化	
1.	「学内広報」の内容や流通・活用方法の見直し、改善による、基本情報や問題意識の共有化の推進
2.	ポータルサイトの構築による、学内情報の共有化、利便性の向上
- 4 社会連携の推進	
1.	「知の構造化」を具現化する社会連携として諸プロジェクトを推進し、それらの事例をブランドとしての価値を高めることに活用
2.	東京大学産学連携協議会の活動活性化と情報発信チャンネルとしての活用
3.	学内外サービスの強化(シーズ実用化提案会など)と産学連携事務の効率化
4.	「大学発教育支援コンソーシアム」を通じた初等中等教育への協力
- 5 卒業生との交流	
1.	卒業生のネットワーク化・東大の応援グループ(東大学友会、「東大130」後援会、ホームカミングデイ等)の育成による、大学と卒業生の実効性ある連携強化
2.	卒業生と学生との交流の場の形成による相互コミュニケーション・学生の視野拡大(世代間の知の継承)